

アフリカの潜在力を再発見



AU(アフリカ連合)ジャン・ピン委員長との面談にて



エチオピア メレス首相との面談にて



ケニア オディンガ首相との面談にて



タンザニア キクウェテ大統領との面談にて

アフリカ委員会(関山護委員長)は3月7日～11日、アフリカ・ミッションを実施した。訪問した国々では政府要人や現地日系企業、日本の青年海外協力隊員らと面談、アフリカ情勢の把握と今後の協力関係の方向性を探った。

2009年度に設立したアフリカ委員会では、その年に南アフリカで開催された第23回民間経済団体国際会議(提携団体国際会議)に経済同友会の代表として出席した。今回は、アフリカ委員会として初めてミッションを組んでエチオピア、ケニア、タンザニアの東アフリカ3カ国を訪問した。ミッション派遣の目的は次の3点である。

「アフリカ連合(AU)や各国政府要人との対話を通じたアフリカ全般の情勢把握と日本との関係の検討」「現地日系企業視察を通じたBOP(Base of the Pyramid)ビジネスを含めた今後の日系企業としての課題検討」「現地日本大使館や青年海外協力隊等からのヒアリング、意見交換等を通じたODA(政

府開発援助)等今後の日本のアフリカ協力の検討」である。

アフリカは、2000年以降、おおむね高い経済成長を実現し、その傾向は当面続く見通しである。一部ではいまだ内紛があるものの、以前に比べれば内戦等は収まり、安定化しつつある。人口は、現在の10億人から、2050年には20億人に達すると予測され、急速な市場の拡大が期待されている。さらに、経済グローバル化の進展や未開発資源の利用が進み、世界の注目を集めている。アフリカ諸国はこうした将来を見据え、インフラをはじめとした環境整備に乗り出しており、今回のミッションはアフリカの潜在能力を再発見するミッションとなった。

アフリカ・ミッション日程 (2011年3月7日～11日)

- 3月7日(月) —————
アディスアベバ(エチオピア)着
 ■メコネン産業大臣等と面談
 ■メレス首相と面談
 ■ピン・アフリカ連合(AU)本部委員長と面談
 ■岸野博之日本大使主催懇談会
- 8日(火) —————
 ■地元週刊ビジネス紙Capitalインタビュー
 ■JICAカイゼン技術協力プロジェクトのアンバサダー(紳士服メーカー)工場見学
 ■JICAおよび青年海外協力隊との懇談
- ナイロビ(ケニア)へ移動**
 ■高田稔久日本大使主催懇談会
- 9日(水) —————
 ■JICAおよび青年海外協力隊員との懇談会
 ■オディンガ首相と面談
 ■エネルギー・投資関連会議(外務省、エネルギー省と同省傘下の電力公社・地熱開発会社、投資庁)
 ■孔子学院訪問
- キリマンジャロ(タンザニア)へ移動**
- 10日(木) —————
 ■オリセットネット工場見学およびオリセットネット使用農家視察
- ダルエスサラームへ移動**
- 11日(金) —————
 ■中川坦日本大使事前ブリーフィング
 ■パナソニック工場見学
 ■ムウィジャカ産業省次官代行と面談
 ■中川坦日本大使主催懇談会
 ■キクウェテ大統領と面談

(役職は開催時)

団員名簿(敬称略)

(役職は開催時)

団長/アフリカ委員会 委員長: 関山 護 (丸紅 取締役副社長執行役員)

副団長/同副委員長: 降旗 洋平 (日本信号 取締役社長)

団員 井上 明義 (三友システムアプライザル 代表取締役)
 門脇 英晴 (日本総合研究所 特別顧問)
 中村 紀子 (ポピンズコーポレーション 代表取締役 CEO)
 鳴沢 隆 (野村総合研究所 取締役副会長)
 廣瀬 駒雄 (ディレクトフォース シニア・フェロー)
 古林 清 (豊田通商 顧問)

Interview

活力あふれるアフリカ諸国からの期待に応える

アフリカ委員会(アフリカ・ミッション団長)
関山 護 委員長 (丸紅 取締役副社長執行役員)

日本への期待

ミッションは、アフリカの政治・経済の統合を目指すアフリカ連合(AU)の本部のあるエチオピア、東アフリカの地域統合を目指す東アフリカ共同体(EAC)で中心的な役割を担っているケニア、そしてアフリカの中でも際立って政治的・社会的に安定しているタンザニアを訪問しました。現地ではアフリカ連合(AU)のジャン・ピンAU委員長をはじめ、エチオピアのメレス首相、ケニアのオディンガ首相、タンザニアのキクウェテ大統領といった各国のトップと意見交換することができました。これは、今回面談したトップの方々々が日本に対して良い印象を持っており、私たちに大いに期待していることの表れだと思います。

今後、日本としては、各国政府における中長期計画の作成段階から政策対話などを通じて関与するべきです。相手国のニーズをくみ上げた上で、インフラ整備・地熱発電・資源開発など、日本の得意とする分野を中心に協力することです。また、アフリカの主要産業である農業分野での生産性や付加価値向上のために日本のODAによる技術協力も有効であると思いました。

面であらえればマーケットも魅力的

アフリカというと政情不安や貧困などが連想されますが、訪問した国々は非常に活気がありました。現在、地域間の協力・統合が促進されており、それぞれの地域で地域経済共同体(REC:

Regional Economic Community)がつくられています。一国単位で見ると小さい市場も多いのですが、複数の国による地域共同体という「面」であれば、マーケットとしての潜在力は大きいと考えます。

鉄道、道路等の交通・輸送インフラが未整備なこともあって、現時点では、域内貿易比率は数パーセントしかありません。今後の発展には国をまたぐ地域を対象とした道路・鉄道・港湾等のネットワーク、つまり広域交通・輸送インフラや、生活や産業に欠かせない発電所のようなインフラの整備が急務であり、この分野にも“ビジネスチャンスがある”と感じました。

日本の顔が見えることの大切さと人材活用

これまで日本が行ってきた、ODA(政府開発援助)による開発支援は、WB(世界銀行)、UNDP(国連開発計画)などを通じた多国間協力が中心で、日本の顔が見えてこないという指摘をアフリカ連合のピン委員長から受けました。

こうした中、JICAの青年海外協力隊による現地での地道な活動は「日本の顔が見える援助」として高く評価されています。実際にエチオピアとケニアで働く協力隊員の方々と面談しました。



エチオピア青年海外協力隊と



エイズ対策、水質検査、農協運営指導、教員、鍼灸マッサージ師など、現地のニーズを正確に把握した上で多岐にわたった活動をしているとお話を伺いました。彼らは少なくとも2年間、現地で貴重な経験を積んでいます。この青年海外協力隊を人的財産として再認識し、彼らの力を活用しない手はないでしょう。ところが、帰国後の彼らの就職は難しいのが現状です。特に経済同友会メンバーには就職支援をお願いしたいと思います。アフリカとの協力関係促進のために、彼らの力を大きく活かすことができると思います。

また、タンザニアでは、マラリアを媒介するマラリア蚊を防ぐ殺虫剤を練り込んだ蚊帳を作っている住友化学の工場とパナソニックの乾電池工場を視察してきました。乾電池工場では豊富な経験を持つ企業OBが、新しいビジネスモデルの構築に奮闘されていました。こういった企業OBや現地を熟知している青年海外協力隊OBの活用で、日本企業によるBOP(Base of the Pyramid)ビジネスの可能性が広がるのではないかと思います。

私たち企業人にできることと日本政府の力が必要なことがあります。それらを整理しつつ、私たちはまずアフリカ諸国の文化を含めた情勢を知り、人材交流を活発に行うことから始めていきたいと考えています。

なお、今回のミッションにあたり、日本の外務省、現地大使館、JICA関係者には絶大なご協力をいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

※詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/110406b.html>